

やまがた移住交流推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成						
	目的	都市と中山間地域がそれぞれの特性を踏まえ、暮らしの質の向上に必要な機能やサービスを確保し高めるとともに、圏域間の連携により本県の活力の向上に結びつけていく。						
	目標指標(R2)	県外からの転入者数－県外への転出者数	△2,000人					
	策定時の実績	△3,639人(H28年)	現状	△3,639人(H28年)	主要事業	活力を高める多様な交流・連携の促進		
事業名	やまがた移住交流推進事業費			担当課・担当	市町村課 地域活力創造室			
事業開始年度	平成17年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	首都圏在住者を主なターゲットとし、移住希望者への情報発信の強化や相談体制の整備、山形の暮らしと仕事の体験事業の実施等により、山形県への移住交流を推進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	1 ターゲットに応じた情報発信の強化 移住交流ポータルサイトの運営やインターネット・SNS上の広告を活用し、移住セミナーの内容等移住希望者の関心の高い情報を発信 2 首都圏での移住セミナーの開催等 市町村と連携し、本県の暮らしや魅力の紹介、先輩移住者との意見交換等を行うセミナーの開催 等 3 やまがたハッピーライフ情報センターの運営等 首都圏における本県への移住交流を促進する総合窓口の運営 等 4 やまがた暮らしインターンシップの展開 県とのUIターン就職促進協定を締結した大学の学生等を対象に、市町村と連携し、山形の暮らしや仕事の体験、先輩移住者や地元住民との交流等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：やまがたハッピーライフ情報センターの運営等一部業務については、専門性のある事業者へ業務を委託する等、事業内容に合わせて実施内容を選択したもの。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	1.電子媒体による情報発信 (インターネット、SNS等の広告活用)	7,364	3,487					
	2.対面型情報発信(移住セミナー開催等)	3,186	2,805					
	3.出展型情報発信(移住イベントへの参加等)	1,405	1,313					
	4.相談機能の充実(ハッピーライフ情報センター運営等)	17,206	16,958					
	5.移住者受入環境づくり支援	8,508						
	6.受入(体験)体制の整備 (やまがた暮らしインターンシップ事業等)	732	11,404					
	7.山形らしい移住促進策の一体的展開							
計	38,401	35,967	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,851	6,206					
	繰入金							
	その他特定財源	319	293					
	一般財源	36,231	29,468					
	計	38,401	35,967	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	首都圏の移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数	活動実績	件	487	638			
		当初見込み	件	400	500	600	700	-
	県内で展開される短期滞在プログラム参加者数(累計) (県が実施する仕事と暮らしの体験事業と市町村が実施する移住体験ツアー)	活動実績	人	216	635			
当初見込み		人	140	340	590	840	-	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数(累計) (移住相談窓口の相談件数の増加及び移住体験ツアー実施件数の増加が移住者数の増加に寄与する。)	成果実績	人	305	901			
		目標値	人	-	440	880	1,320	-
		達成度	%		204.8			
関連事業	県・市町村連携加速化事業費(山形らしい移住促進策の一体的展開)							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県への移住者拡大のためには、相談件数の増加が不可欠であり、今後、首都圏等における移住相談窓口の周知に努め、新規相談者を獲得していく。また、市町村による移住体験ツアー実施数を増加させるとともに、新たに、山形の暮らしと仕事をまるごと体験してもらうインターンシップ事業を実施することにより、移住者の拡大につなげていく。
これらから、本事業の指標は、移住相談窓口「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数及び県内で展開される短期滞在プログラムへの参加者数をアウトプット指標として設定し、これら取組みを通し、県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数をアウトカム指標として設定するもの。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・本事業は、地方回帰・田園回帰の潮流を捉え、首都圏等の若者を主なターゲットに本県への移住促進を目的としていること、人口減少対策は本県の喫緊の課題であることから、社会ニーズに沿った、優先度の非常に高い事業である。</p> <p>・移住希望者の様々な相談(暮らしや仕事等)へのワンストップでの対応等の首都圏の相談機能強化、及びSNSの導入やHPのスマホ対応等の情報発信機能強化、他部局との連携強化、等に取り組み、移住者数の増加に寄与していると考えられる。</p> <p>※H30から移住の実態をより正確に把握するため、市町村の調査対象窓口を拡大している。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>・首都圏の相談機能や情報発信機能の強化とともに、市町村との連携による山形の魅力を体験してもらうプログラムの拡充など、見込みに見合った事業を展開した。</p> <p>・関係部局との連携を強化し、新規就農等イベントでの移住支援策の紹介や相談対応など、効果的な事業の展開に努めている。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県や市町村はもとより、県内の大学や民間企業等との連携を深め、オール山形への移住と就業を一体的に推進する必要がある。
今後 改善 の課 題等	・本県への移住、就業(人材確保)の促進に一体的に取り組むための県、市町村、民間等オール山形での推進体制を構築し、取組みを強化していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない